



株式会社 大気社

この写真は大気社の海外拠点があるインドの世界遺産、
フマユーン廟です。

2023年3月期(2022年度)

第2四半期決算説明会資料

2022年11月15日



1. 上期の市場環境と業績

2. 通期業績予想



1. 上期の市場環境と業績

1 上期の市場環境と業績

上期の市場環境

国内市場

電子部品や医薬品などのメーカーによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要や自動車メーカーによる投資も堅調に推移した。

海外市場

新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰などの影響による不透明感が依然続いているものの、各メーカーによる設備投資は回復傾向が続いた。

1 上期の市場環境と業績

上期の連結業績

単位：億円

	予想	2022.9 実績	差異
受注工事高	1,133	1,620	487
完成工事高	924	857	-66
経常利益	39	46	7
(同率)	4.2%	5.4%	1.2pt
親会社株主に帰属する四 半期純利益	24	24	0
(同率)	2.6%	2.8%	0.3pt

- 受注工事高は、環境システム、塗装システム両事業において、市場環境が好調であることに加え、下期からの前倒し受注もあり、全社では期初予想を上回った。
- 完成工事高は、想定していた出来高に達しなかったことに加え、Geico社の連結除外の影響により、期初予想を下回った。
- 経常利益は、環境システム事業の原価低減活動による利益改善を主要因とし、期初予想を上回った。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の負担が想定より増えたことで、微増となった。



2. 通期業績予想

2 通期業績予想

通期の連結業績予想

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 (新予想)	通期 (期初予想)	差異
受注工事高	1,620	1,029	2,650	2,150	500
完成工事高	857	1,267	2,125	2,125	-
経常利益	46	73	120	120	-
(同率)	5.4%	5.8%	5.6%	5.6%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	24	61	86	86	-
(同率)	2.8%	4.9%	4.0%	4.0%	-

- 受注工事高は、環境システム事業、塗装システム事業ともに、上期の受注が期初予想を上回ったことから、通期の見通しを2,150億円から2,650億円に変更。
- 完成工事高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年5月に発表した通期の業績予想からの変更はなし。プロジェクトの進捗を勘案し、事業ごとの内訳を見直した。



1. 2023年3月期（2022年度） 第2四半期決算説明

- ① 2023年3月期第2四半期決算ハイライト
- ② 環境システム事業の業績
- ③ 塗装システム事業の業績
- ④ 主な受注工事・完成工事・繰越工事
- ⑤ 2023年3月期の業績予想

2. 中期経営計画（2022年度～24年度）の各戦略における取り組み

3. 株主還元

4. 政策保有株式の削減計画

- 1. 業績数値等は原則、連結ベースです。個別ベースの場合のみ、各ページのタイトルに（個別）と記載しています。
 - 2. 業績数値等は原則、外部顧客に対する取引金額となっており、セグメント別の営業利益・経常利益についてのみ、内部取引高を含む数値となっております。
 - 3. 業績予想数値は、発表日現在において、入手可能な情報に基づき推計した見込みです。
経済動向、業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度の改正、その他多様なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。



1. 2023年3月期（2022年度） 第2四半期決算説明

1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

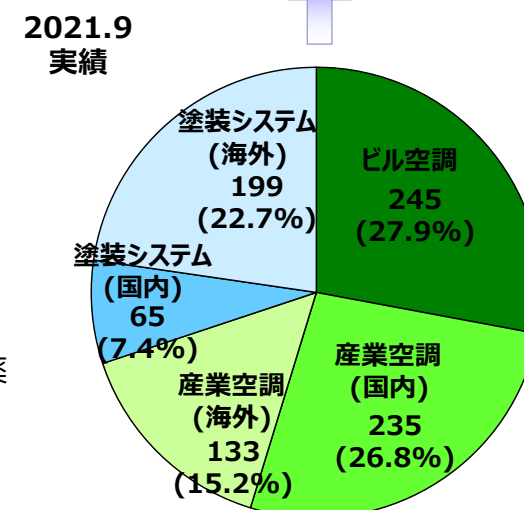
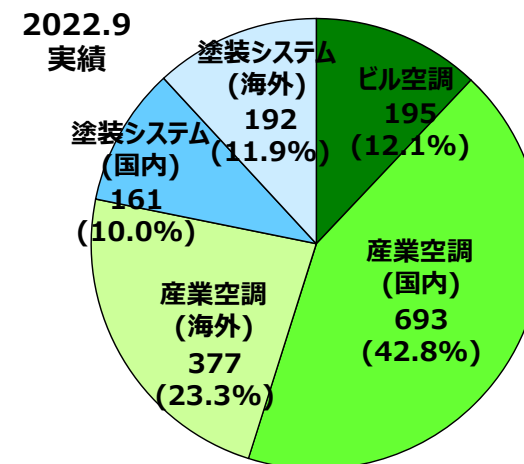
1-①.事業別受注工事高（前年同期比）

単位：億円

	2021.9	2022.9	増減
受注工事高	879	1,620	741
（うち国内）	（546）	（1,050）	（504）
（うち海外）	（333）	（569）	（236）
環境システム事業	614	1,266	651
ビル空調	245	195	-49
産業空調	368	1,070	701
（うち国内）	（235）	（693）	（457）
（うち海外）	（133）	（377）	（243）
塗装システム事業	264	354	89
（うち国内）	（65）	（161）	（96）
（うち海外）	（199）	（192）	（△6）

- ・ビル空調分野は、市場環境は良好なもの、国内の産業空調分野の受注を優先した結果、減少。
- ・産業空調分野は、世界的な半導体不足を背景に電気・電子分野で投資が加速しており、また製薬メーカーでも設備投資が旺盛であることから増加。
- ・塗装システム事業は、国内で大型案件の受注があったことにより、増加。

事業別構成



1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

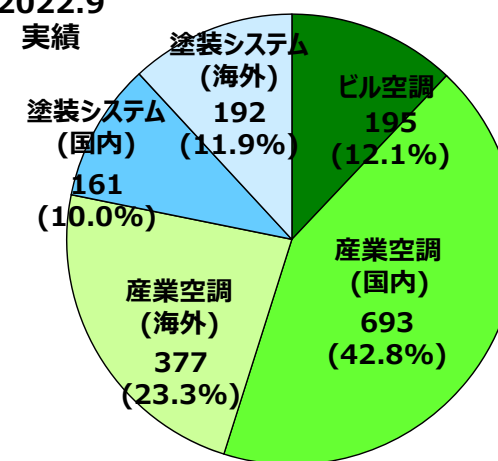
1-②. 事業別受注工事高（予想比）

単位：億円

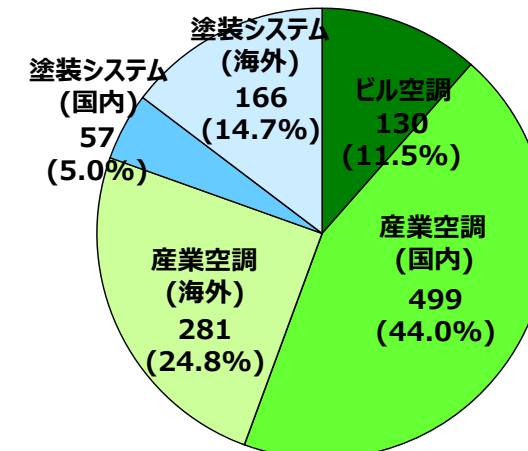
	予想	2022.9 実績	差異
受注工事高	1,133	1,620	487
（うち国内）	（686）	（1,050）	（364）
（うち海外）	（447）	（569）	（122）
環境システム事業	910	1,266	356
ビル空調	130	195	65
産業空調	780	1,070	290
（うち国内）	（499）	（693）	（194）
（うち海外）	（281）	（377）	（96）
塗装システム事業	223	354	131
（うち国内）	（57）	（161）	（104）
（うち海外）	（166）	（192）	（26）

- ・ビル空調分野は、好調な市場環境のもと、想定以上の受注が確保でき、予想を上回った。
- ・産業空調分野は、国内において、半導体関連メーカーの大型案件の前倒し受注があり、また海外では、期初想定以上の受注を確保できたため、予想を上回った。
- ・塗装システム事業は、国内で大型案件の前倒し受注があったことにより、予想を上回った。

事業別構成

2022.9
実績


期初予想



1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

2-①. 事業別完成工事高（前年同期比）

単位：億円

	2021.9	2022.9	増減
完成工事高	924	857	-66
（うち国内）	（481）	（539）	（57）
（うち海外）	（442）	（318）	（△124）
環境システム事業	587	675	88
ビル空調	198	175	-23
産業空調	388	500	111
（うち国内）	（207）	（309）	（102）
（うち海外）	（180）	（190）	（9）
塗装システム事業	337	182	-154
（うち国内）	（75）	（54）	（△21）
（うち海外）	（261）	（128）	（△133）

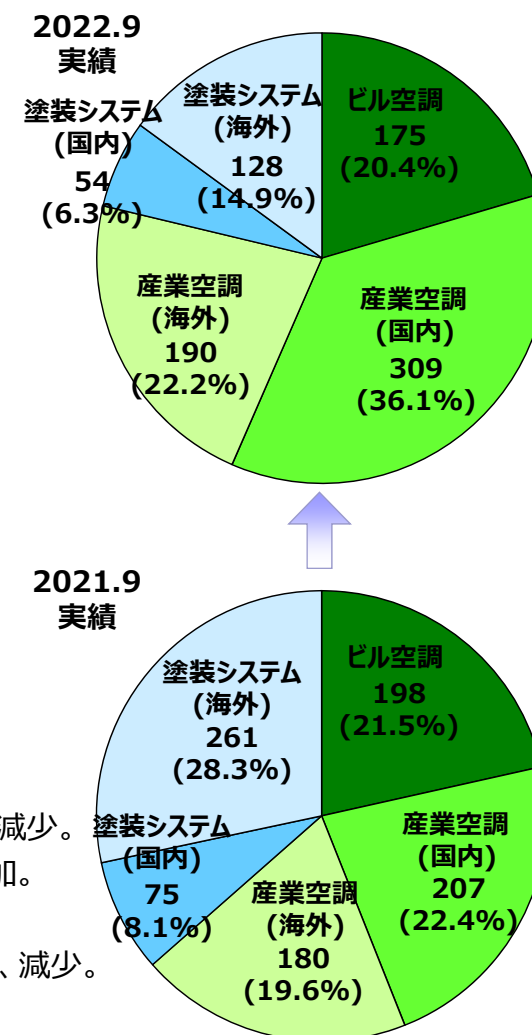
（環境システム事業）

- ・ビル空調分野は、前期に比べ期初の繰越工事高は増加しているが、今期上期の出来高に寄与せず、減少。
- ・産業空調分野の国内は、前期から続く受注拡大による繰越工事高の増加に伴い、前年同期比で増加。

（塗装システム事業）

- ・国内は、前期に比べ期初の繰越工事高は増加してるが、今期上期の出来高に寄与する案件が少なく、減少。
- ・海外では、主に北米において期初の繰越工事高が減少したことや、Geico社の連結除外により、減少。

事業別構成



1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

2-②.事業別完成工事高（予想比）

単位：億円

	予想	2022.9 実績	差異
完成工事高	924	857	-66
（うち国内）	（553）	（539）	（△13）
（うち海外）	（371）	（318）	（△52）
環境システム事業	710	675	-34
ビル空調	178	175	-2
産業空調	532	500	-31
（うち国内）	（321）	（309）	（△11）
（うち海外）	（211）	（190）	（△20）
塗装システム事業	214	182	-31
（うち国内）	（54）	（54）	（0）
（うち海外）	（160）	（128）	（△31）

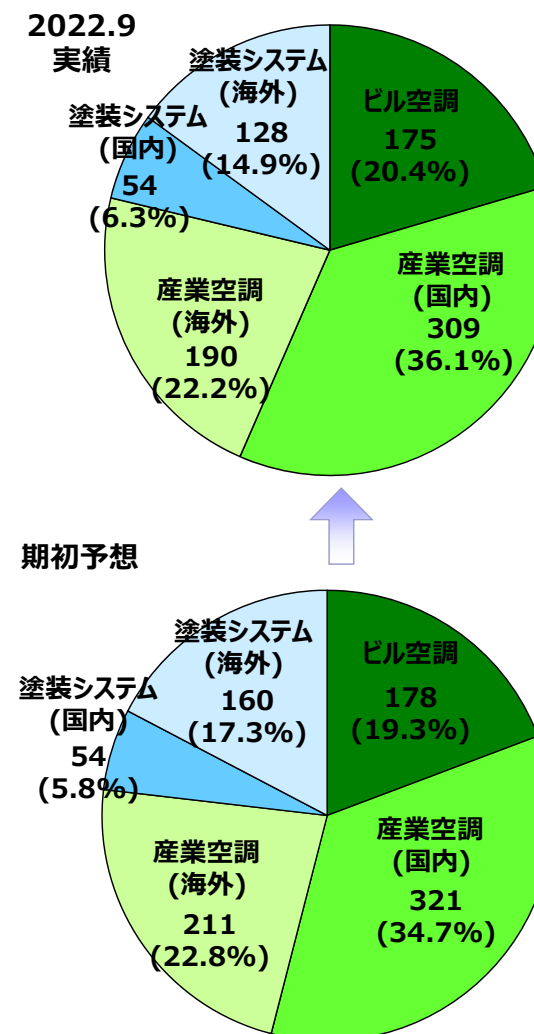
（環境システム事業）

・産業空調分野は、当初想定していた出来高に達せず、予想を下回った。

（塗装システム事業）

・Geico社の連結除外の影響により、予想を下回った。

事業別構成



1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

3-①. 事業別利益（前年同期比）

単位：億円

	2021.9	2022.9	増減
営業利益	27	38	10
（同率）	3.0%	4.5%	1.5pt
環境システム事業	30	49	18
（同率）	5.3%	7.3%	2.0pt
塗装システム事業	-5	-9	-4
（同率）	-1.6%	-5.2%	-3.7pt
経常利益	35	46	10
（同率）	3.9%	5.4%	1.6pt
環境システム事業	33	53	19
（同率）	5.7%	7.9%	2.2pt
塗装システム事業	-4	-10	-6
（同率）	-1.2%	-5.7%	-4.5pt

（環境システム事業）

・前年同期において採算性の高い物件の比率が低かったことによる反動増があったことに加えて、完成工事高が増加したことにより、増益。

（塗装システム事業）

（・前年同期は欧州プロジェクトの採算性悪化の影響により、経常赤字となった。）

・前年同期と比べて今期は、完成工事高が大きく減少したことで、販売費及び一般管理費を賄いきれず経常赤字となった。

1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

3-②. 事業別利益（予想比）

単位：億円

	予想	2022.9 実績	差異
営業利益	34	38	4
（同率）	3.7%	4.5%	0.8pt
環境システム事業	47	49	2
（同率）	6.6%	7.3%	0.6pt
塗装システム事業	-10	-9	0
（同率）	-4.7%	-5.2%	-0.6pt
経常利益	39	46	7
（同率）	4.2%	5.4%	1.2pt
環境システム事業	48	53	5
（同率）	6.8%	7.9%	1.1pt
塗装システム事業	-10	-10	-0
（同率）	-4.7%	-5.7%	-1.0pt

（環境システム事業）

- ・原価低減活動による利益改善が進み、予想を上回った。

（塗装システム事業）

- ・期初想定通りであるものの、完成工事高が大きく減少したことで、販売費及び一般管理費を賄いきれず経常赤字となった。

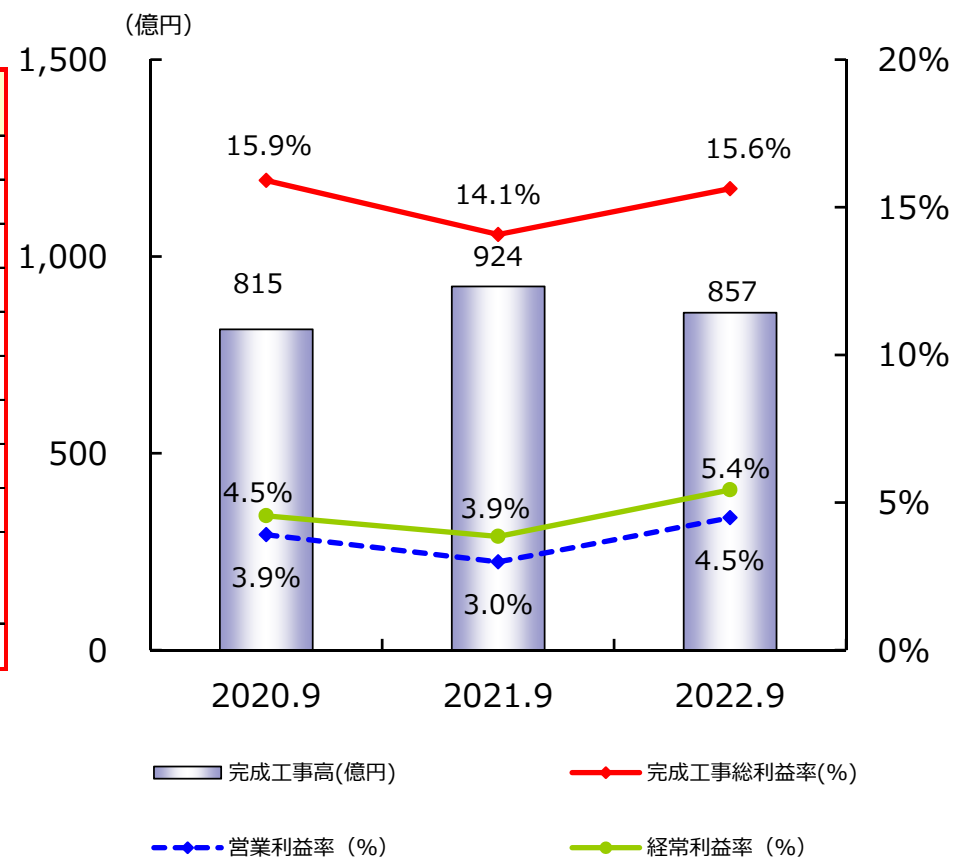
1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

4. 損益計算書

単位：億円

	2020.9	2021.9	2022.9
完成工事高	815	924	857
完成工事総利益	129	130	134
(同率)	15.9%	14.1%	15.6%
販管費	97	102	95
(同率)	12.0%	11.1%	11.1%
営業利益	31	27	38
(同率)	3.9%	3.0%	4.5%
経常利益	37	35	46
(同率)	4.5%	3.9%	5.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	16	24
(同率)	3.8%	1.8%	2.8%



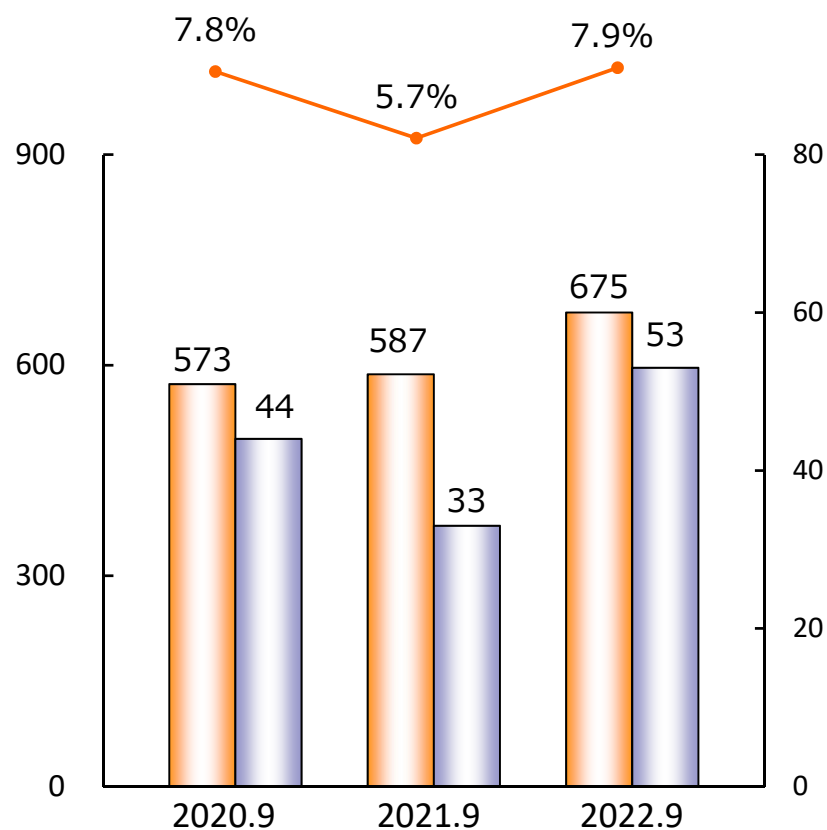
1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

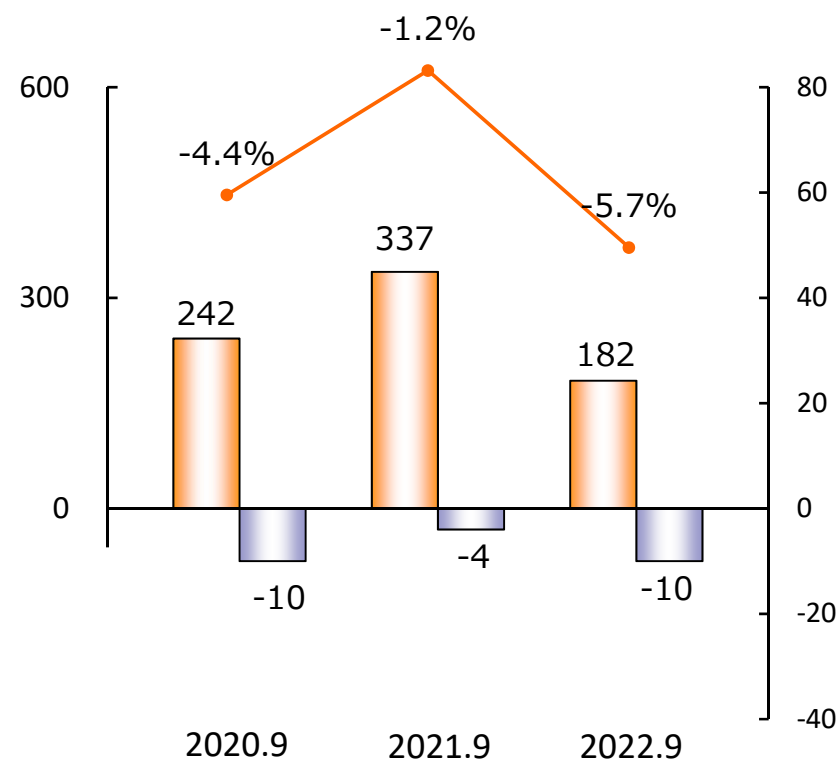
5. 報告セグメントごとの完成工事高及び経常利益

単位：億円

環境システム事業



塗装システム事業



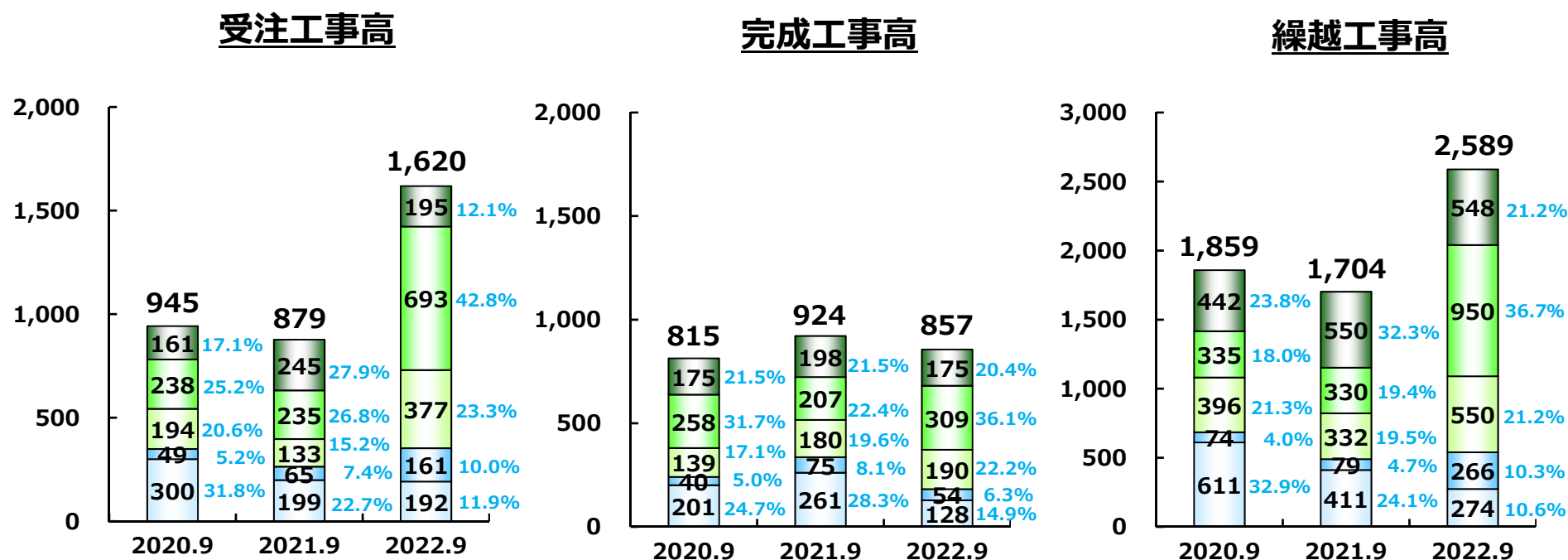
完成工事高
 経常利益
 経常利益率

1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

6. 受注工事高／完成工事高／繰越工事高

単位：億円

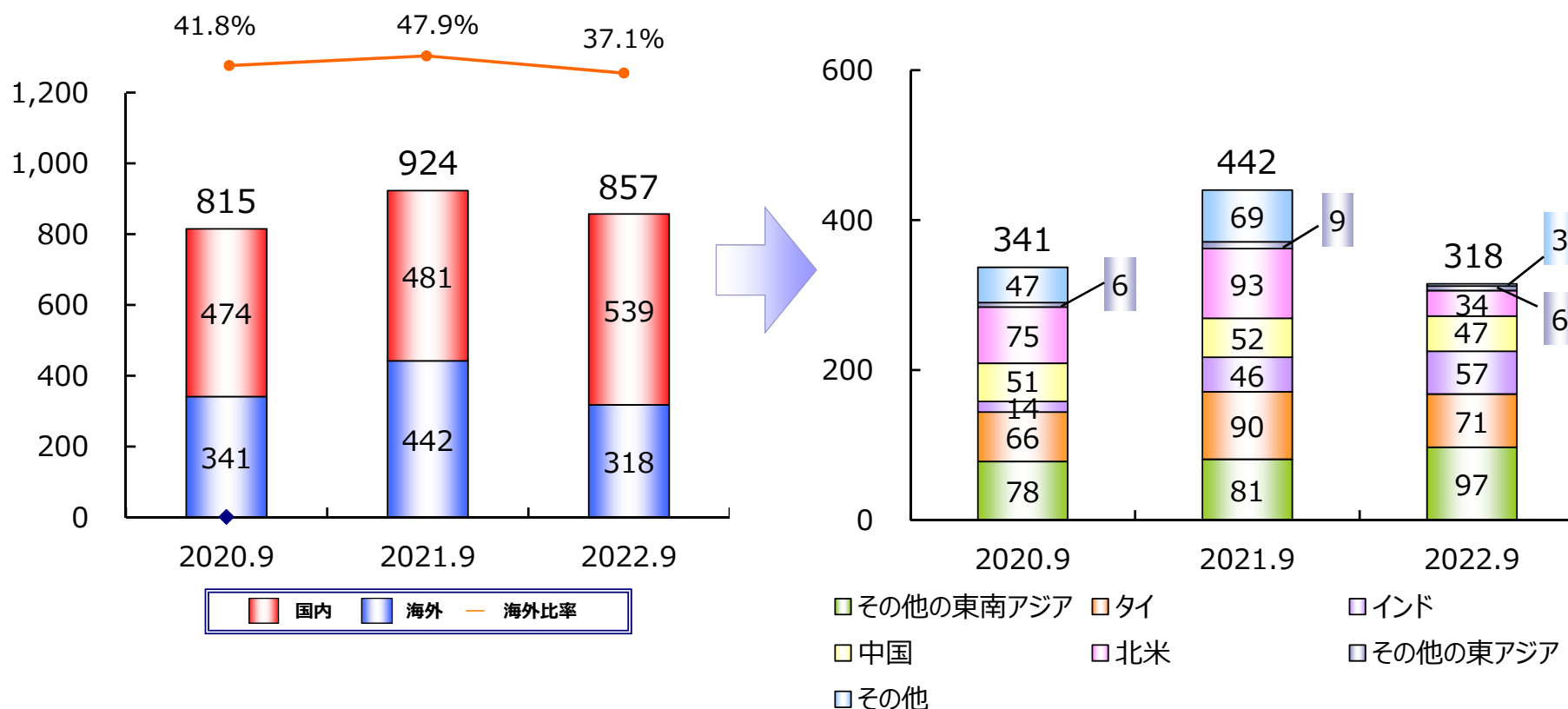


1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

7. 海外完成工事高の推移(施工地別)

単位：億円



備考：当セグメントデータは、外部顧客への売上高のみの数値です。

● 主な国または地域

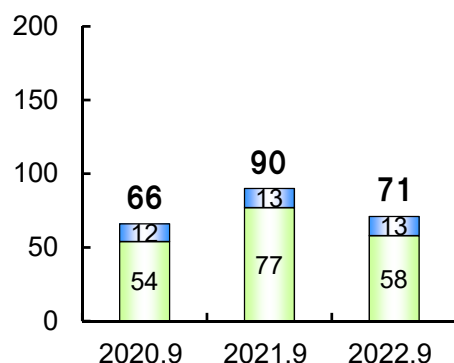
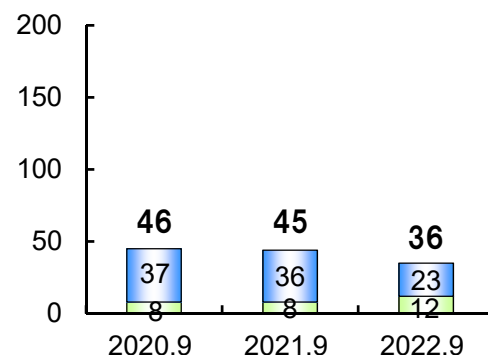
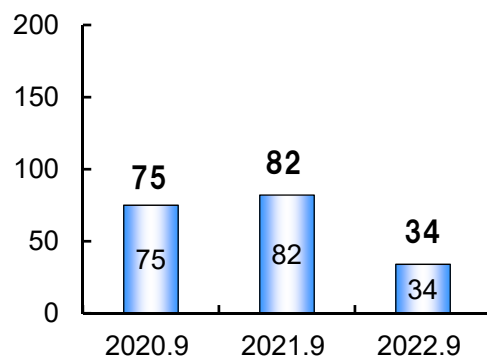
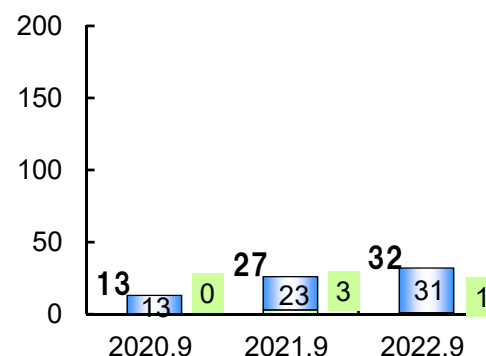
- ・ 東南アジア - シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、他
- ・ 東アジア - 台湾、韓国
- ・ 北米 - アメリカ、カナダ、メキシコ
- ・ その他地域 - 欧州、南米、他

1

2023年3月期第2四半期決算ハイライト

8. 海外主要4社の完成工事高の推移

単位：億円

 Taikisha (Thailand) Co., Ltd. (タイ) グループ

 Wu-Zhou Taikisha Engineering Co., Ltd. (中国) グループ

 TKS Industrial Company (米国) グループ

 Taikisha Engineering India Private Ltd. (インド)


 塗装システム
 産業空調

大気社とグループ会社間の内部取引額を除いた金額となっております。

1 2023年3月期第2四半期決算ハイライト

9. 貸借対照表

単位：億円

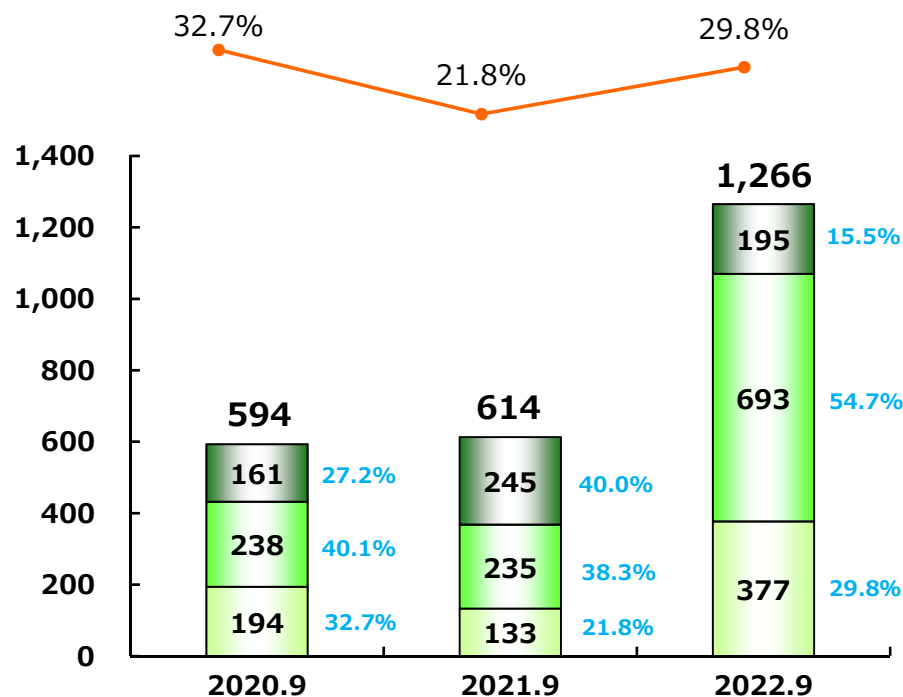
科目	2022.3	2022.9	増減	科目	2022.3	2022.9	増減
流動資産	1,681	1,524	-157	流動負債	818	619	-199
現金預金	490	383	-107	支払手形・工事未払金等	471	362	-108
受取手形・完成工事未収入金	1,049	878	-171	未成工事受入金	69	99	30
有価証券	30	59	29	工事損失引当金	3	2	-1
未成工事支出金及び 材料貯蔵品	27	31	3	その他	274	155	-119
その他	90	176	85	固定負債	154	102	-52
貸倒引当金	-7	-4	2	負債合計	973	722	-251
固定資産	599	530	-68	純資産	1,307	1,332	24
有形固定資産	112	90	-22	資本金	64	64	0
のれん	39	41	2	資本剰余金	50	50	0
その他無形固定資産	34	27	-6	利益剰余金	998	1,007	8
投資有価証券	296	259	-37	自己株式	-25	-32	-7
繰延税金資産	5	4	-0	その他有価証券評価差額金	119	99	-19
その他	116	111	-4	繰延ヘッジ損益	-0	-0	-0
貸倒引当金	-4	-4	-0	為替換算調整勘定	20	62	42
資産合計	2,281	2,054	-226	退職給付に係る調整累計額	19	13	-5
				非支配株主持分	60	66	5
				負債純資産合計	2,281	2,054	-226

2 環境システム事業の業績

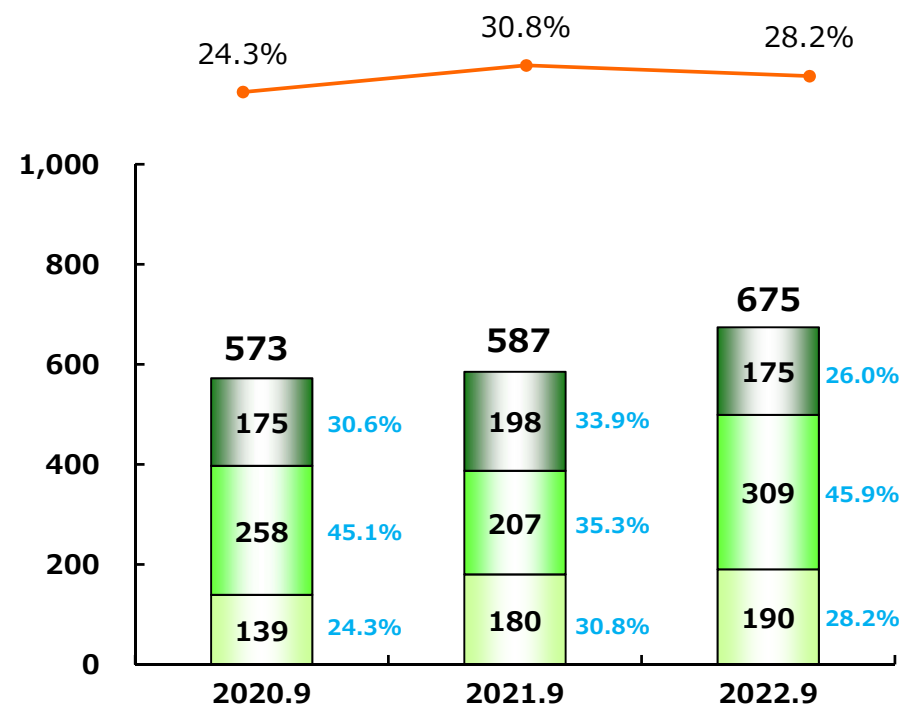
1. 受注工事高・完成工事高の推移

単位：億円

受注工事高



完成工事高

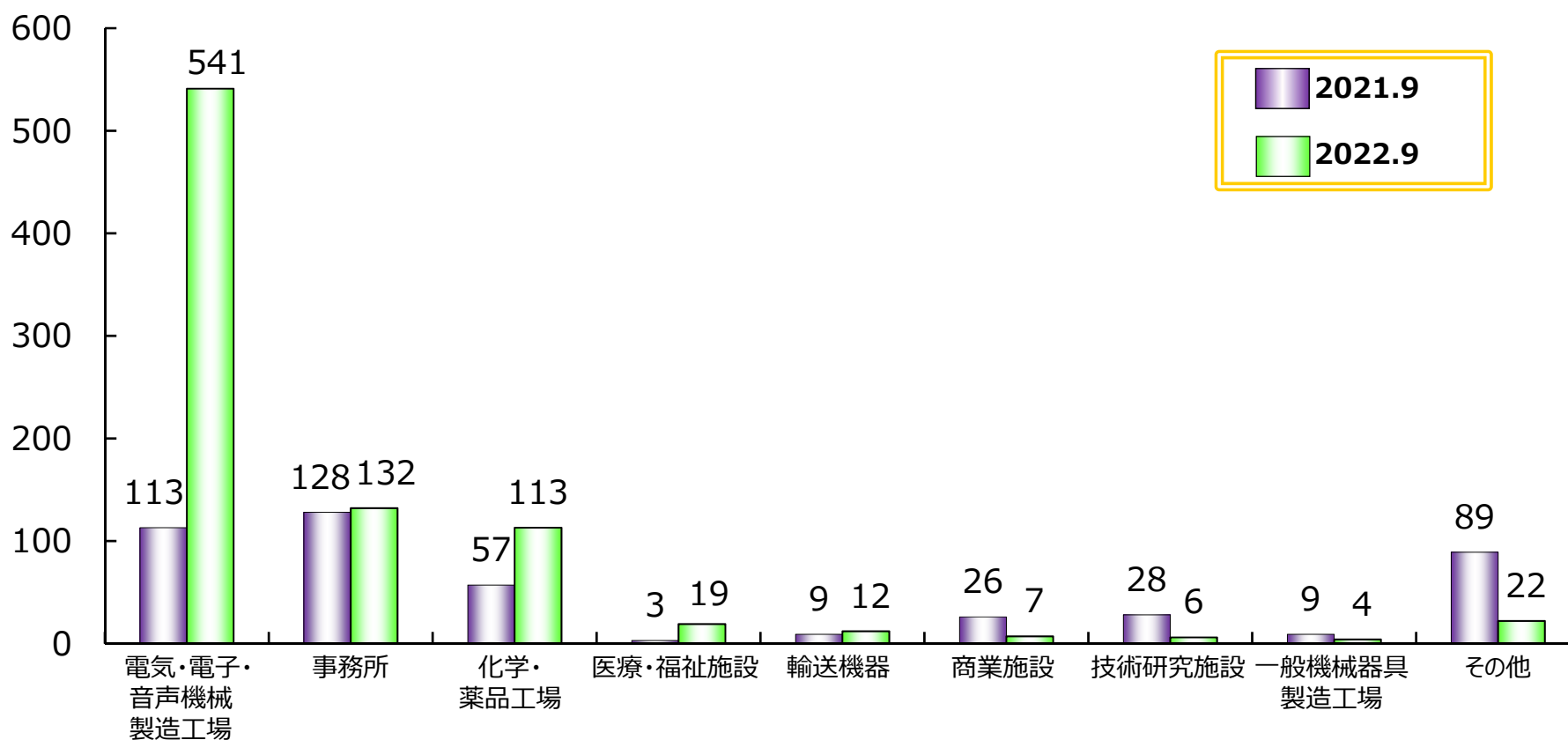


ビル空調
 産業空調(国内)
 産業空調(海外)
 海外比率

2 環境システム事業の業績

2. 市場種別受注状況(個別)

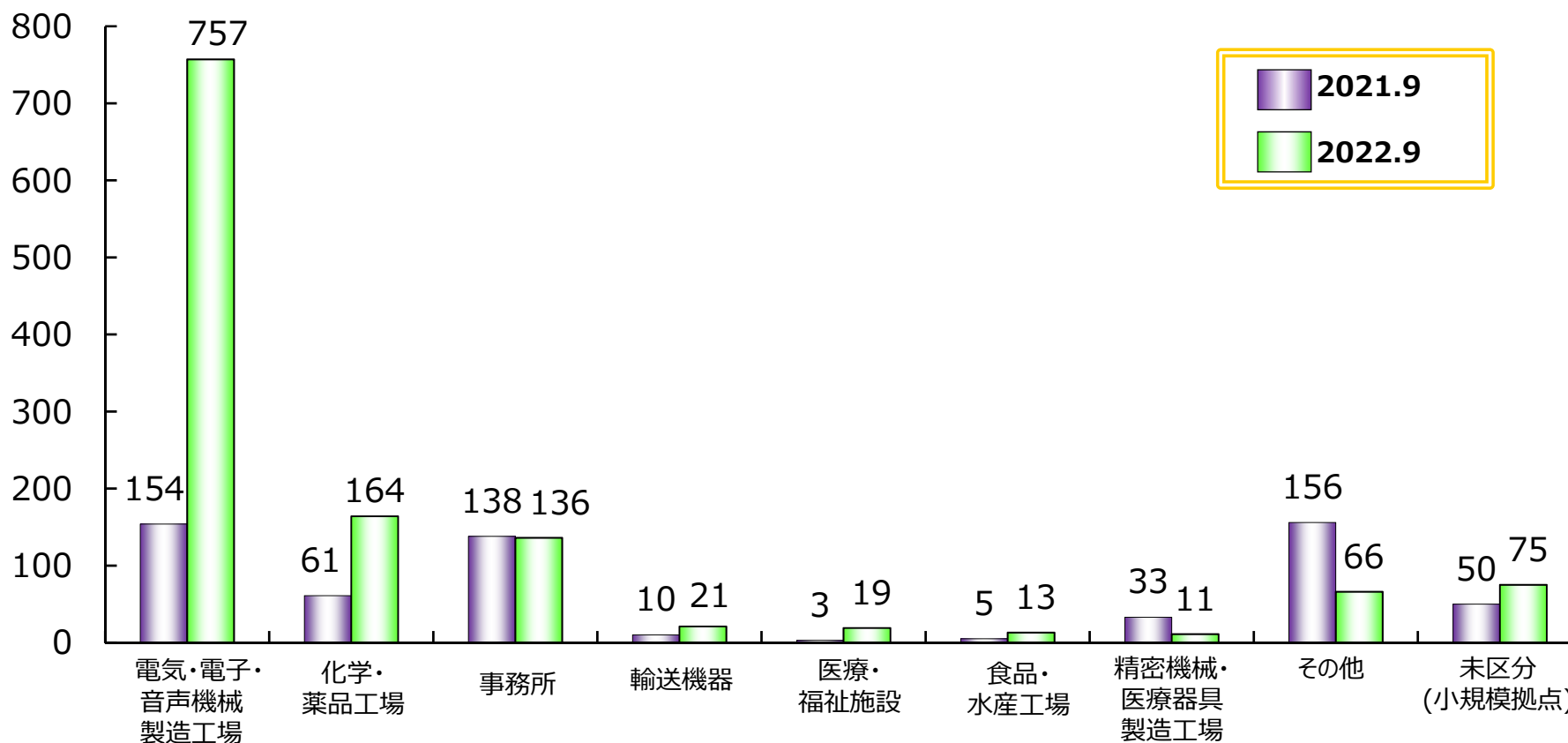
単位：億円



2 環境システム事業の業績

3. 市場種別受注状況(連結)

単位：億円



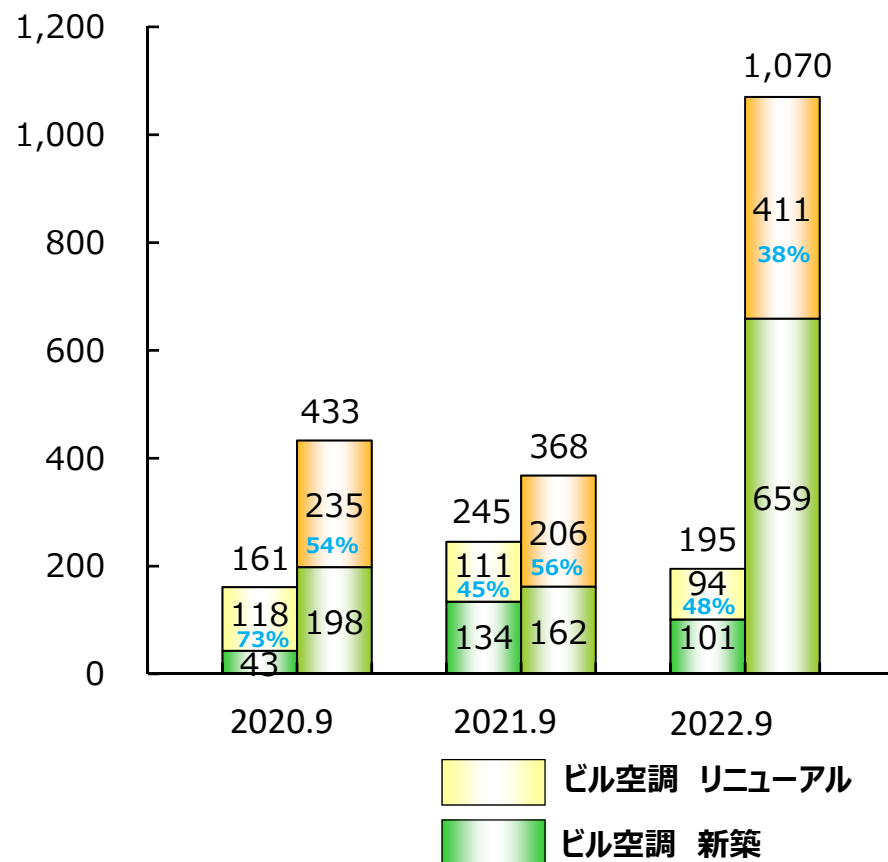
2 環境システム事業の業績

4. リニューアル工事の推移(連結)

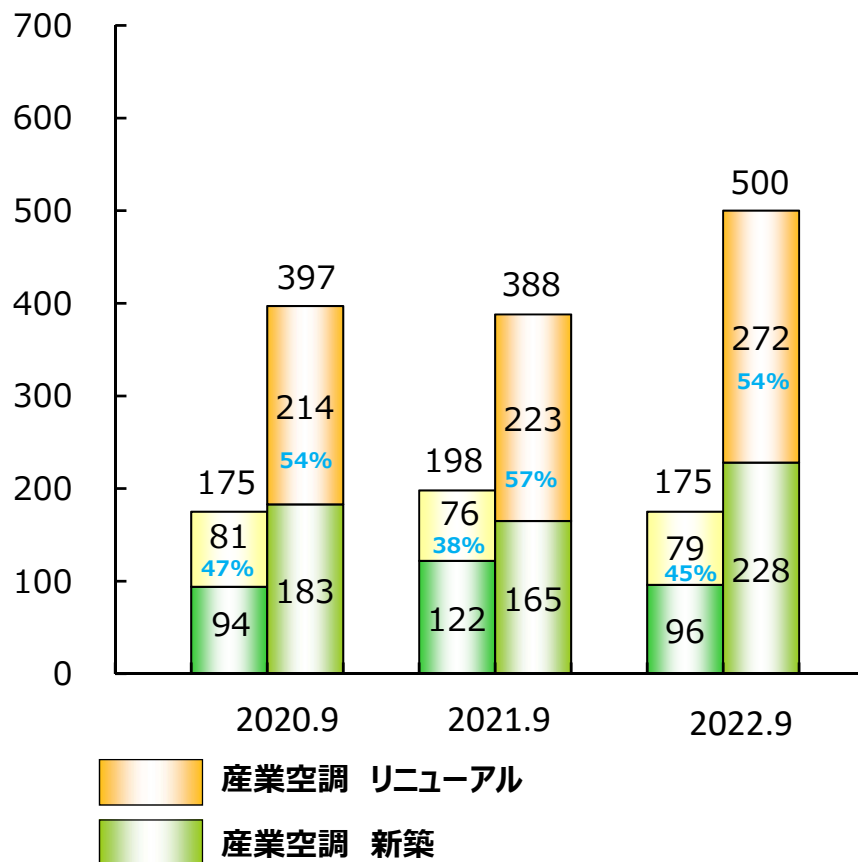
単位：億円

%：リニューアル比率

受注工事高



完成工事高



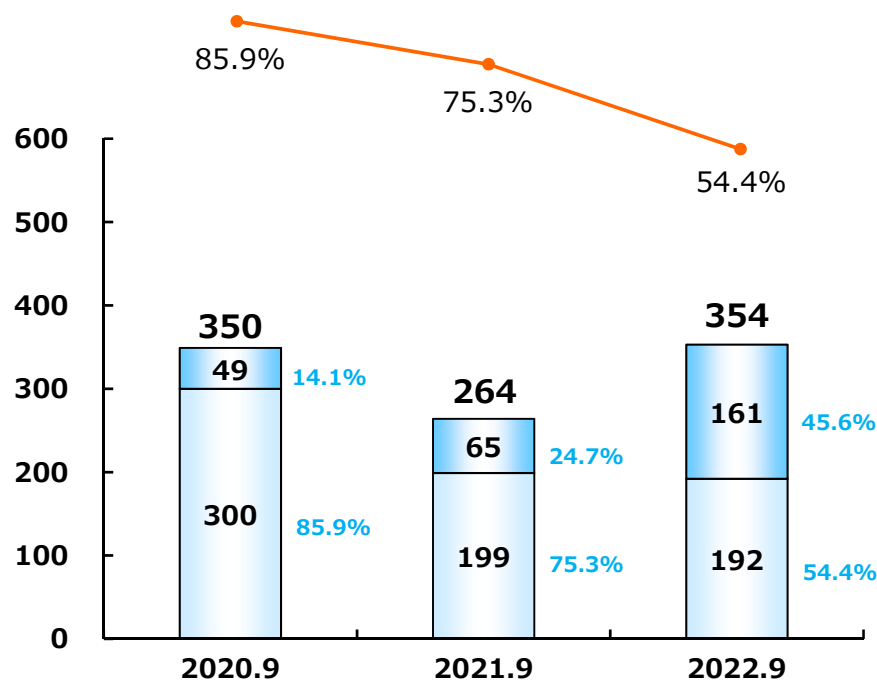
3

塗装システム事業の業績

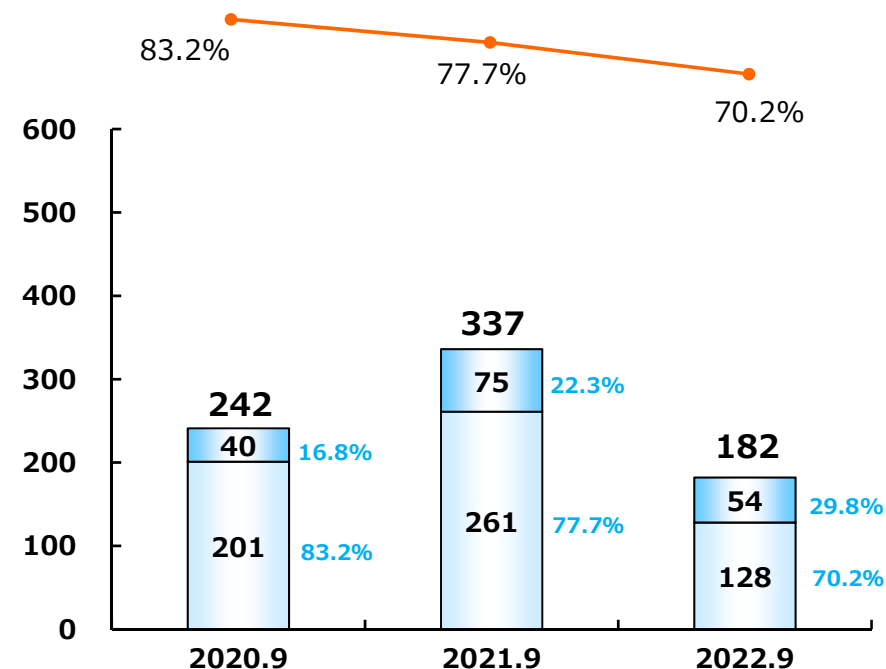
1. 受注工事高・完成工事高の推移

単位：億円

受注工事高



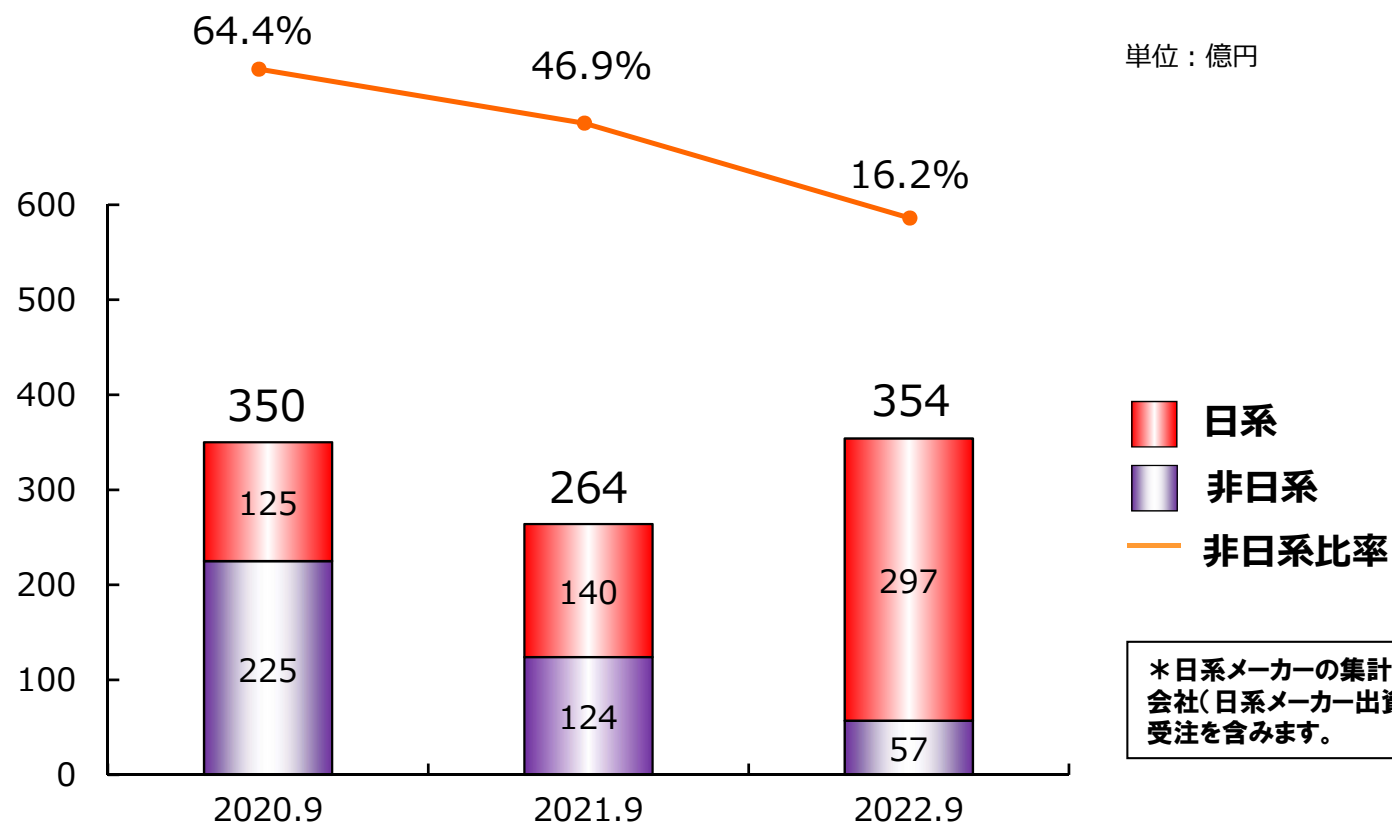
完成工事高



国内
 海外
 海外比率

3 塗装システム事業の業績

2. 非日系メーカー受注工事高比率



4 主な受注工事・完成工事・繰越工事

1. 5億円以上の受注工事 全30件（962億円）

5億円以上の件数（工事・市場種別）				
受注工事高 合計30件 （962億円）	国内 659億円	19件	事務所	3件
			医療・福祉施設	1件
			行政施設	1件
			電気・電子	9件
			化学・薬品	2件
			自動車	2件
			その他	1件
	海外 303億円	11件	電気・電子	5件
			化学・薬品	1件
			食品・水産	1件
			その他工場	1件
			自動車	2件
			鉄道	1件

4 主な受注工事・完成工事・繰越工事

2. 5億円以上の完成工事 全23件（230億円）

5億円以上の件数（工事・市場種別）				
<u>完成工事高</u> 合計23件 （230億円）	国内 179億円	18件	事務所	5件
			文化・娯楽施設	1件
			技術研究施設	1件
			学校・教育施設	1件
			電気・電子	3件
			化学・薬品	3件
			技術研究施設	2件
			一般機械器具	1件
			食品・水産工場	1件
	海外 51億円	5件	事務所	2件
			電気・電子	2件
			自動車	1件

4 主な受注工事・完成工事・繰越工事

3. 15億円以上の繰越工事 全37件（1,531億円）

15億円以上の件数（工事・市場種別）				繰越工事	内 2022年度 完成予定
繰越工事高 合計37件 （1,531億円）	国内 1,130億円	28件	事務所	10件	
			行政施設	2件	
			医療・福祉施設	1件	
			電気・電子	8件	1件
			化学・薬品	3件	
			精密機械・医療器具	1件	
			自動車	2件	
			その他	1件	
	海外 401億円	9件	事務所	1件	
			商業施設	1件	
			電気・電子	4件	
			化学・薬品	1件	
			自動車	2件	

5

2023年3月期業績予想

事業別予想値

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 新予想	通期 期初予想	差異
受注工事高	1,620	1,029	2,650	2,150	500
（うち国内）	(1,050)	(339)	(1,390)	(1,230)	(160)
（うち海外）	(569)	(690)	(1,260)	(920)	(340)
環境システム事業	1,266	633	1,900	1,600	300
ビル空調	195	117	313	330	-17
産業空調	1,070	516	1,587	1,270	317
（うち国内）	(693)	(163)	(857)	(738)	(119)
（うち海外）	(377)	(352)	(730)	(532)	(198)
塗装システム事業	354	395	750	550	200
（うち国内）	(161)	(58)	(220)	(162)	(58)
（うち海外）	(192)	(337)	(530)	(388)	(142)

（環境システム事業）

- ・ビル空調分野は、市場環境は良好なものの、国内の産業空調分野の受注を優先することで、通期では期初予想を下回る見込み。
- ・産業空調分野は、国内、海外ともに半導体関連メーカーの投資が好調であり、上期の受注が期初予想を上回ったことから、通期では期初予想を上回る見通し。

（塗装システム事業）

- ・上期の受注が期初予想を上回り、下期も引き続き自動車メーカーによる設備投資が継続することから、通期では期初予想を上回る見通し。

5

2023年3月期業績予想

事業別予想値

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 新予想	通期 期初予想	差異
完成工事高	857	1,267	2,125	2,125	-
(うち国内)	(539)	(755)	(1,295)	(1,258)	(37)
(うち海外)	(318)	(511)	(830)	(867)	(△37)
環境システム事業	675	989	1,665	1,550	115
ビル空調	175	259	435	400	35
産業空調	500	729	1,230	1,150	80
(うち国内)	(309)	(440)	(750)	(688)	(62)
(うち海外)	(190)	(289)	(480)	(462)	(18)
塗装システム事業	182	277	460	575	-115
(うち国内)	(54)	(55)	(110)	(170)	(△60)
(うち海外)	(128)	(221)	(350)	(405)	(△55)

(環境システム事業)

・ビル空調分野、産業空調分野ともに、上期の受注工事高が期初予想を大きく上振れており、その一部が下期の完成工事高に寄与することにより、通期では期初予想を上回る見込み。

(塗装システム事業)

・国内、海外ともに市場環境は良好なものの、客先の生産計画変更に伴う出来高の後ろ倒しなどがあり、通期では期初予想を下回る見込み。

5

2023年3月期業績予想

事業別予想値

単位：億円

	上期実績	下期予想	通期 新予想	通期 期初予想	差異
営業利益	38	69	108	108	-
(同率)	4.5%	5.5%	5.1%	5.1%	-
環境システム事業	49	63	113	105	8
(同率)	7.3%	6.5%	6.8%	6.8%	0.0pt
塗装システム事業	-9	12	3	11	-8
(同率)	-5.2%	4.5%	0.7%	1.9%	-1.3pt
経常利益	46	73	120	120	-
(同率)	5.4%	5.8%	5.6%	5.6%	-
環境システム事業	53	62	116	108	8
(同率)	7.9%	6.3%	7.0%	7.0%	-0.0pt
塗装システム事業	-10	14	4	12	-8
(同率)	-5.7%	5.2%	0.9%	2.1%	-1.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	24	61	86	86	-
(同率)	2.8%	4.9%	4.0%	4.0%	-

(環境システム事業)

- ・国内、海外ともに完成工事高増となる見込みであり、通期では期初予想を上回る見通し。

(塗装システム事業)

- ・完成工事高減により、通期では期初予想を下回る見通し。

5

2023年3月期業績予想

事業別予想値

単位：億円

	2022.3									2023.3								
	環境システム			塗装システム			全社			環境システム			塗装システム			全社		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期(E)	通期(E)	上期	下期(E)	通期(E)	上期	下期(E)	通期(E)
受注工事高	614	974	1,589	264	467	732	879	1,441	2,321	1,266	633	1,900	354	395	750	1,620	1,029	2,650
完成工事高	587	756	1,343	337	411	748	924	1,168	2,092	675	989	1,665	182	277	460	857	1,267	2,125
営業利益	30	58	89	-5	10	5	27	66	94	49	63	113	-9	12	3	38	69	108
経常利益	33	59	93	-4	10	6	35	72	108	53	62	116	-10	14	4	46	73	120
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	-	-	-	-	16	55	72	-	-	-	-	-	-	24	61	86

- ① 2022年3月期上期決算為替レート：1USD=107.76円、1ユーロ=129.97円、1タイバーツ=3.49円
- ② 2023年3月期上期決算為替レート：1USD=123.18円、1タイバーツ=3.64円
- ③ 2023年3月期想定為替レート(期初)：1USD=120円、1タイバーツ=3.58円
- ④ 2023年3月期通期想定為替レート(修正)：1USD=131円、1タイバーツ=3.58円

※2023年3月期業績予想において、全為替レートが1%変動した場合の影響額
⇒受注・完工：約8億円、経常利益：約0.3億円

- ①と②の為替差による影響 完成工事高：28億円、経常利益：0.4億円
- ②と③の為替差による影響 完成工事高：8億円、経常利益：0.1億円
- ③と④の為替差による影響 完成工事高：35億円、経常利益：1億円

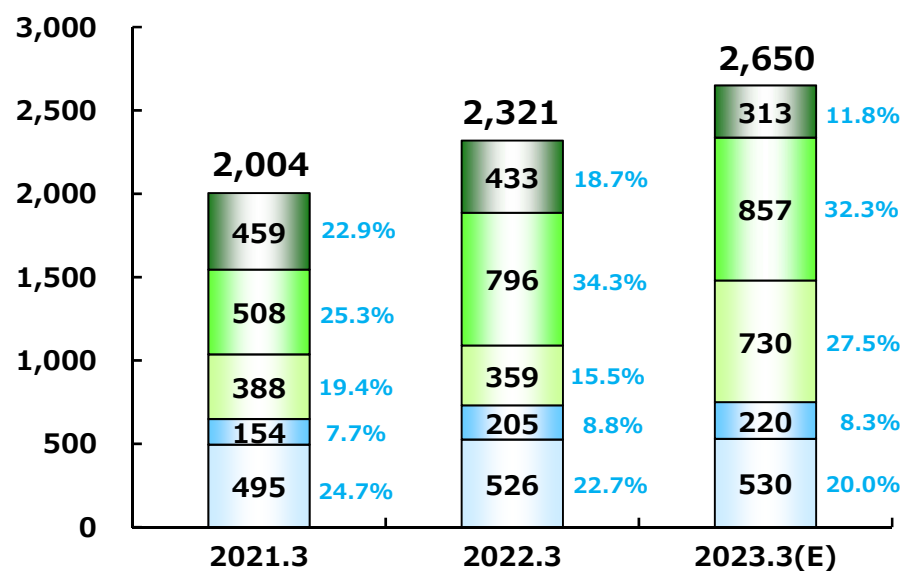
5

2023年3月期業績予想

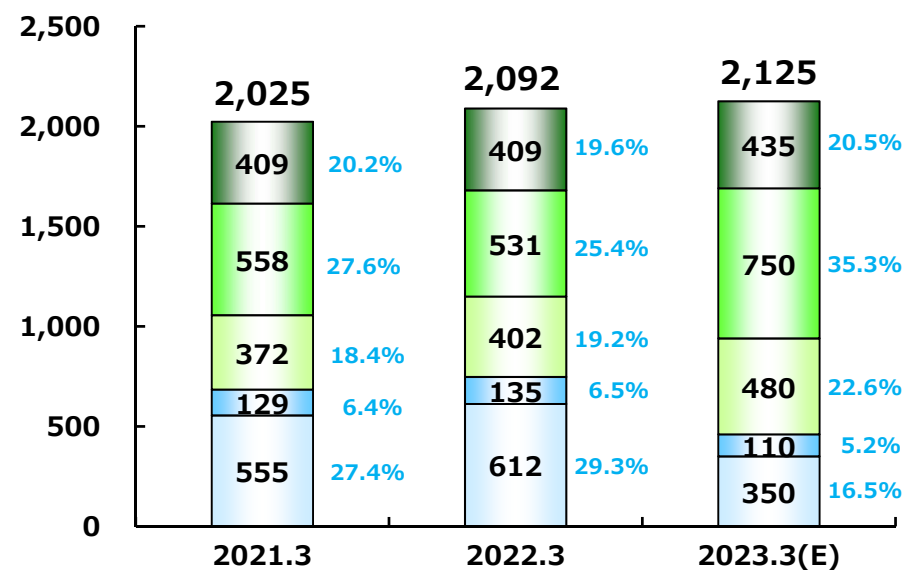
事業別予想値

単位：億円

受注工事高



完成工事高

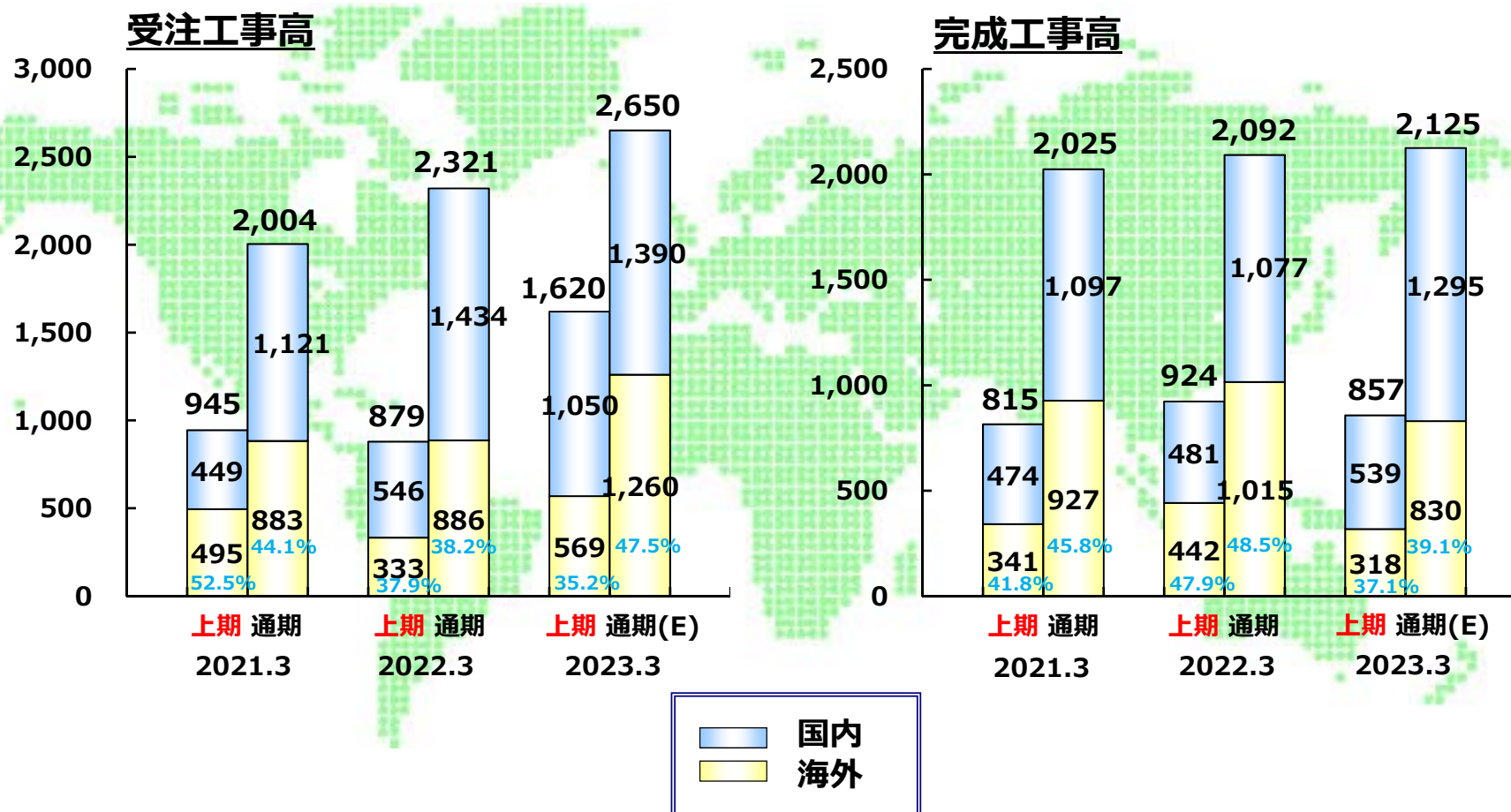


5

2023年3月期業績予想

全社（国内／海外別）

(単位:億円)
(%: 海外比率)



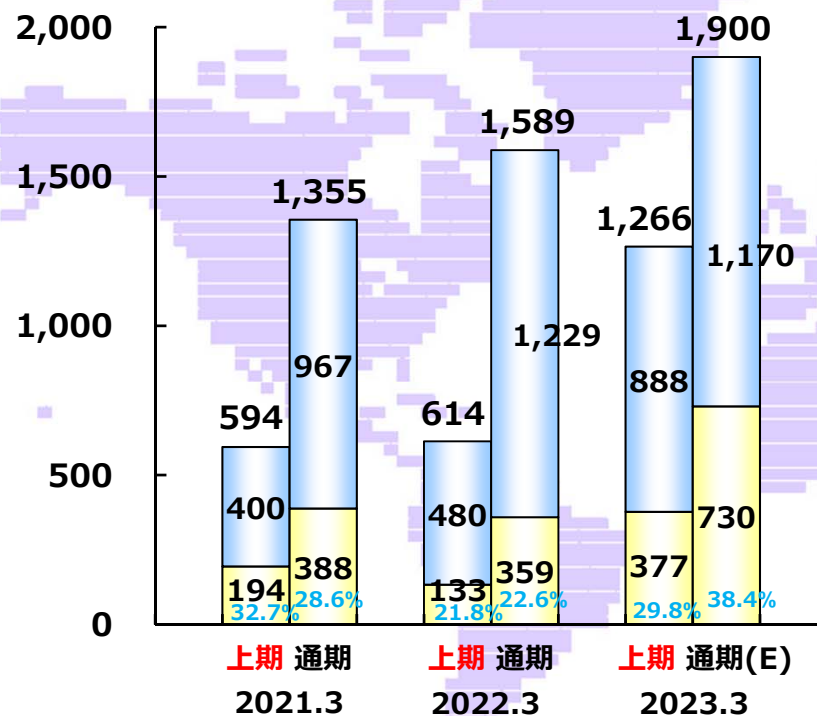
5

2023年3月期業績予想

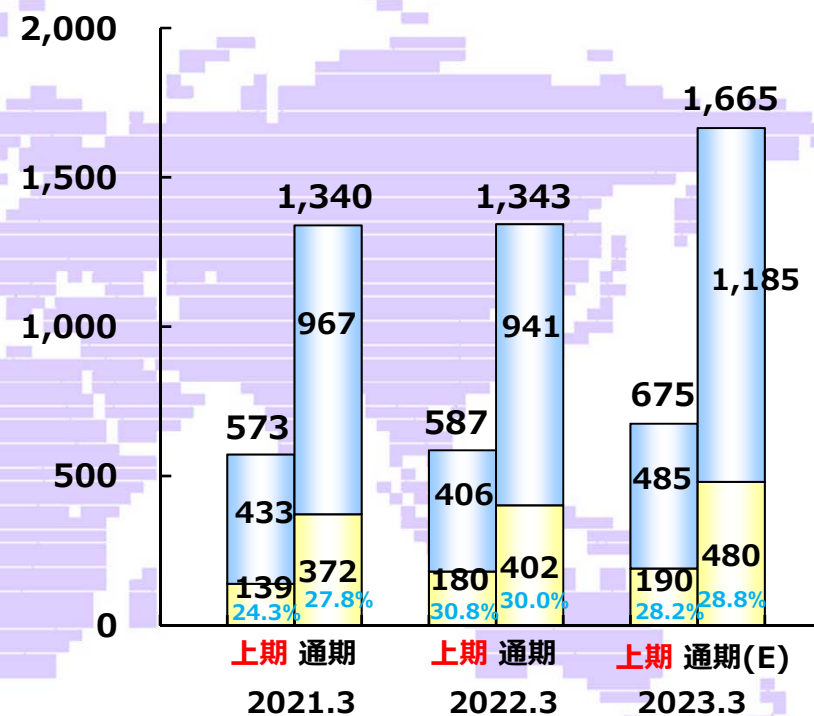
環境システム事業（国内／海外別）

(単位:億円)
(%: 海外比率)

受注工事高



完成工事高



国内

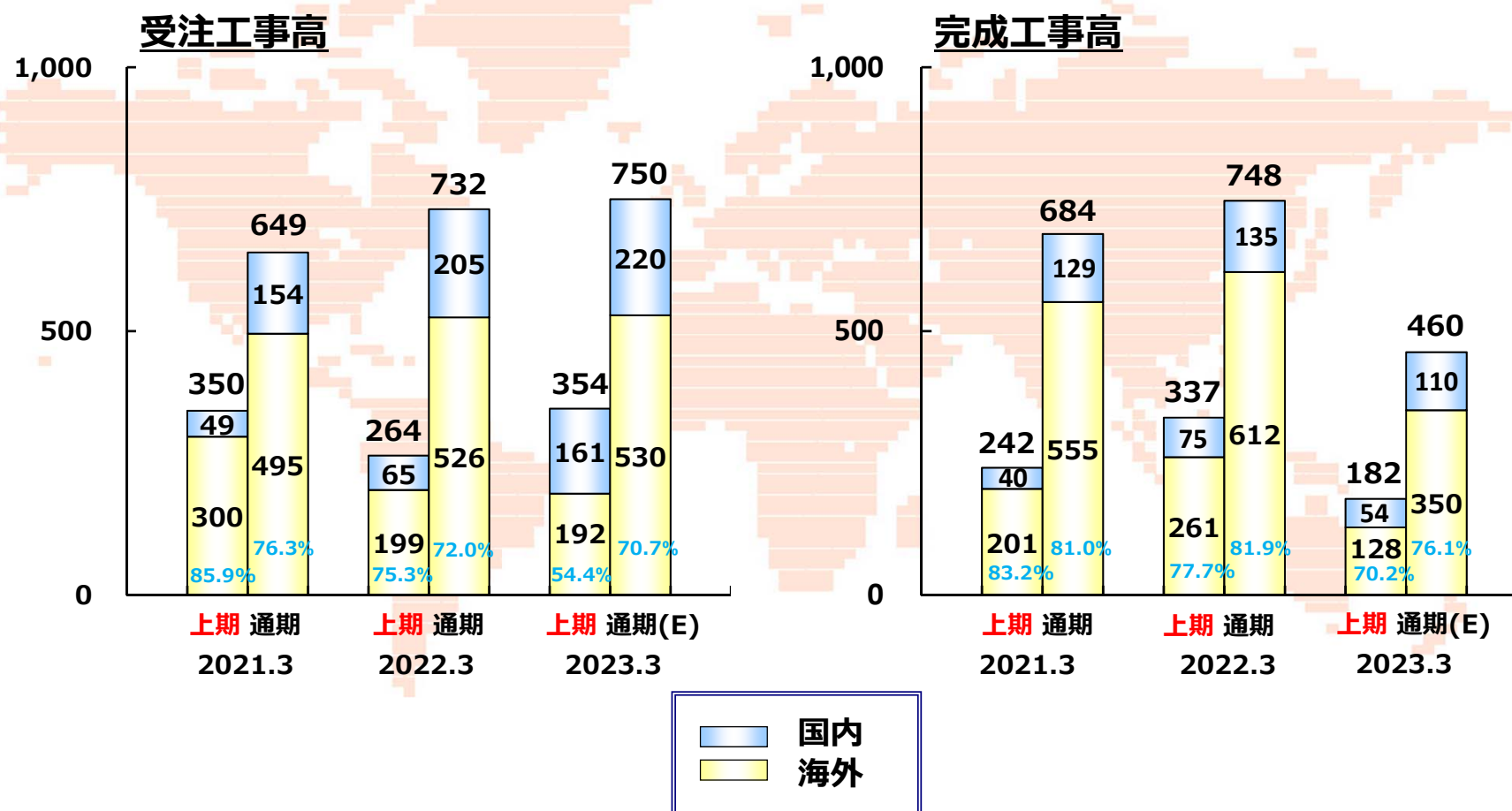
海外

5

2023年3月期業績予想

塗装システム事業（国内／海外別）

(単位:億円)
(%: 海外比率)





2. 中期経営計画（2022年度～24年度） の各戦略における取り組み

長期ビジョン／数値目標／投資テーマ

長期ビジョン

創業理念

「顧客第一」

企業理念

永続的に成長し、社会に貢献する会社づくり 魅力ある会社づくり

長期ビジョン

Innovative Engineering

1 エネルギー・空気・水の創造的なエンジニアリングにより、持続可能な社会へ貢献する

Innovative Engineering for a Sustainable Society- with energy, air and water -

Diversity & Inclusion

2 多様な人材・知見を活かし、インクルーシブなグローバル企業となる

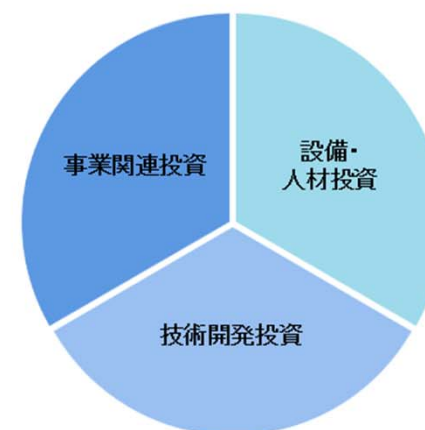
Diversity & Inclusion as a Global Company

財務目標

項目	中期経営計画期間			5年後の目指す姿
	2023.3	2024.3	2025.3	2027.3
受注工事高	2,150億円	2,230億円	2,360億円	2,700億円
完成工事高	2,125億円	2,235億円	2,380億円	2,650億円
経常利益	120億円	135億円	150億円	165億円
親会社株主に帰属する当期純利益	86億円	91億円	96億円	
自己資本配当率 (DOE)	3.2%を目指し、安定的な配当を実施			
自己株式取得	年間20億円を目処に実施			
政策保有株式の保有額を対純資産比	20.7%	17.7%	-	

成長投資

中期経営計画期間の成長投資:200億円



非財務目標

事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1・2) → 2030年までに46%削減 (2015年度実績比)

基本方針と方向性

基本方針		方向性	取組み
1	コア事業のさらなる強化 当社の強みである追求型の課題解決により継続的に付加価値を創出する	環境システム事業 付加価値を生み出し続ける事業展開 技術の大気社を強化 業務の仕組みの改善と生産性向上	- カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素ビジネスへの取組み - 顧客・プロジェクトの技術ニーズに応え続ける体制とプロフェッショナルの育成 - 新技術開発センター・R&Dサテライトの活用による顧客ニーズの把握・共同開発 - 営業部門と開発部門の協働による顧客への積極的な技術提案とシーズの掘り起こし - 働きやすさ向上のため業務のデジタル化・DX化 - ムリ・ムダ・ムラをなくす業務プロセス変革 - サプライヤーとの関係強化と共に成長できる仕組みづくり
		塗装システム事業 国内外での確固たる地位の確立 グローバルな社会課題を意識した開発 業務の仕組みの改善と生産性向上	- 非日系顧客のニーズに応える技術の多様化 - パートナー企業との協働による、非四輪新規顧客へのアプローチ - 海外ネットワークを活用した、現地に根差した事業展開 - カーボンニュートラル実現のため、技術開発により顧客の生産技術の変革に貢献 - 海外拠点と連動した開発体制の構築 - 業務プロセスのデジタル化による現場業務の遠隔化、自動化 - グローバルな教育プログラム設計 - プロジェクト管理体制の見直しによる人員最適化
2	新たな価値創出への挑戦 自社の技術と外部知見との融合によりイノベーションを生み出し、事業領域を拡大する	知的財産戦略の立案・推進	自社の知財・無形固定資産を活用した経営戦略を推進
		顧客視点の開発	アクセスの良いR&Dサテライトを設置し、積極的な顧客ニーズの把握を推進
		オープンイノベーション	新研究開発センターをオープンし、学術機関・スタートアップ企業との融合による革新的技術開発を推進
		強みとなる技術の水平展開	グリーン機器事業 - 空調設備業と製造業の融合でニッチな分野の事業創造 オートメーション事業 - ロボット制御技術に注力し、自動サンギン装置などの非四輪市場を開拓 植物工場事業 - プラント建設と工場野菜の生産販売の積極的市場開拓により、ブランド確立へ
3	変革・成長を支える経営基盤の強化 事業構造の転換に向け、人的資本・デジタル戦略・ガバナンスに重点を置いて取り組む	新規事業の開拓	知財の活用、R&Dを通じた外部知見との融合から、新規事業を追求
		人的資本の育成・確保	- イノベーションを生み出す組織風土づくり - 社員エンゲージメントの向上 - 計画的な人材価値の開発
		新たな価値提供に向けたデジタル戦略	- 現場のデジタル化・DX化による生産性向上 - グローバルなIT・DX体制構築 - 研究開発・新事業創出に向けたデジタル融合
		グループガバナンス体制強化	- 資本コストを踏まえた事業ポートフォリオマネジメント - 関係会社の取締役会・監査機能の実効性強化

各戦略における取り組み ～環境システム事業～

方向性：付加価値を生み出し続ける事業展開

低湿度の環境を実現するため、変風量低露点室を開発

【クリーンルームの省エネ化の課題】

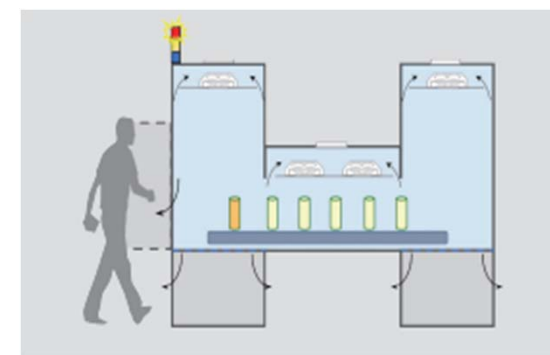
半導体など精密機器の製造工程で使用するクリーンルームは、高いレベルの清浄環境と徹底した温湿度管理が要求されることから、多くの設備で構成されており、工場の中でも消費エネルギーが大きく、近年は省エネ化が課題となっています。

【ミニエンバイロメント化】

こうした状況を解決するため、当社では全体を超高清浄化するのではなく、必要な部分を局所的にクリーン化する方法（ミニエンバイロメント化）を通じて、お客さまを支援しています。

【変風量低露点室の開発】

その流れの一つとして、二次電池製造環境や一部の医薬品製造環境における、低露点環境（湿度が極端に低い環境）があり、低露点環境を維持するためには除湿に多くのエネルギーを消費しますが、当社の低露点室は、夜間や人・モノの出入り時等、負荷変動に追従し除湿機を変風量制御することで、エネルギー消費を抑えることができます。さらに必要最小限のエリアのみを超低湿度化するシステムの開発により、エネルギー消費の極小化を目指しています。また、局所化した環境を低露点に維持するだけでなく、その環境の扉を開放するメンテナンス時にも低露点に維持できるよう、除湿機変風量制御の開発に取り組んでいます。本システムは、自動車のEVシフトで期待が高まる「全固体電池」の製造にも応用可能です。



リチウムイオン電池組立工程の局所化イメージ

各戦略における取り組み ～塗装システム事業～

方向性：グローバルな社会課題を意識した開発

自動車塗装工程でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組み

世界各国で高まるカーボンニュートラル社会の実現を目指し、自動車業界においては、各社高い環境目標を設定しています。当社は自動車メーカー各社よりダイレクトに技術ニーズや改善テーマをお受けし、CO₂削減技術の開発や提案を実施できる立ち位置にあり、それが当社にとって大きな強みです。今後のカーボンニュートラル戦略としては、自動車メーカー各社の基本戦略に歩調を合わせ、おおむね2030年までは「現行の低CO₂生産技術」を磨き、そこから2050年に向けては「再エネと水素利用による削減」を想定していると同時に、生産技術の変化といった技術革新の開発にも取り組んでいきます。具体的には、以下3つの柱を設定しています。

第一の柱	保有技術のアップグレードによる「改良改善ベース」のCO₂削減活動 従来の塗装工程においても、基本的なアイテムを大幅にアップグレードすることで、CO ₂ 削減につながる「iシリーズ」という商品ラインアップを開発・展開
第二の柱	電化・水素利用など一次側エネルギー変革に対応するエネルギーマネジメント及びCO₂削減活動 水素導入および電化の検討の方針を示している自動車メーカーの動きを踏まえ、水素・ガス・電気のハイブリッドエネルギーに対応可能なシステムの提案や、設備のオール電化への対応
第三の柱	ウェット塗装からドライ加飾への生産技術変革によるCO₂削減活動 自動車塗装工程のカーボンニュートラル化に向け、従来のスプレー塗装に代わる塗装方式の一例として、自動車外装向けフィルム加飾システムなどの検討・開発

各戦略における取り組み ～今期の実績や進行中の主な取り組み①～

基本方針	方向性	今期の実績や進行中の主な取り組み
コア事業のさらなる強化	環境システム事業	付加価値を生み出し続ける事業展開
		● 大型プロジェクトに対応した体制構築と次世代社員の育成を推進中。
		技術の大気社を強化
		● 営業部門と開発部門の協働により、顧客提案時の開発技術紹介を継続推進中。
		業務の仕組みの改善と生産性向上
		● 現場でのタブレットの有効活用、業務マネジメントシステムの再整備実施中。 ● 当社と協力業者との間にある課題共有、対策検討中。
	塗装システム事業	国内外での確固たる地位の確立
		● 地域別事業戦略に基づき日系・非日系顧客への営業活動実施中。
		グローバルな社会課題を意識した開発
		● カーボンニュートラル関連の技術開発実施中。カーボンニュートラルに関連した顧客への技術者派遣や技術交流など顧客との協業も同時に推進中。 ● 開発拠点・ラボ・ショールームのグローバル展開および運用継続中。国内含め5拠点で展開しており、連携強化実施中。
		業務の仕組みの改善と生産性向上
		● 3D図面およびBIMの活用展開を実施中。 ● 施工現場での遠隔管理、業務効率化の取り組み等継続実施中。 ● グローバルな教育プログラム設計を推進中。

各戦略における取り組み ～今期の実績や進行中の主な取り組み②～

基本方針	方向性	今期の実績や進行中の主な取り組み
新たな価値創出への挑戦	知的財産戦略の立案・推進	● 自社の知財・無形固定資産を活用した知的財産戦略を検討中。
	顧客視点の開発	● アクセスの良いR&Dサテライトを本社に設置計画中（2023年1月オープン予定）。
	オープンイノベーション	● 新研究開発センター計画中（2024年度完成予定）。
	強みとなる技術の水平展開	グリーン機器事業 ● 精密温調チャンバー※1の受注活動推進中。 ※1 半導体製造において装置まわりや、超精密加工や測定、検査を可能にする環境空間を構築する設備 ● 排気処理装置のラインナップ拡充を実施中。
		オートメーション事業 ● オートメーション領域の拡大に向けた取り組みを実施中。 ● 新規顧客獲得のための活動として、展示会等を活用した活動を継続実施中。
		植物工場事業 ● 自社工場にて実証実験継続中。市場開拓の戦略については継続検討中。
	新規事業の開拓	● JAXA宇宙探査イノベーションハブ・東京理科大学・大成建設との共同研究を開始。その他複数の外部団体との新規事業に資する共同研究を実施中。

各戦略における取り組み ～今期の実績や進行中の主な取り組み③～

基本方針	方向性	今期の実績や進行中の主な取り組み
変革・成長を支える経営基盤の強化	人的資本の育成・確保	● 性別・国籍を問わず当社事業の推進に合致する意欲・能力の高い人材の獲得実施中。 ● 上位職者層を長期計画的に育成するための育成制度・顕彰制度の整備と運用を推進中。 ● キャリアプラン制度のブラッシュアップ、人材データベース活用による効果的な適材適所の配置と業務付与の実行推進中。 ● 社内風土向上の一環として上司だけではなく、同僚や部下からの評価なども含めた360度フィードバック制度の導入を一部開始。拡大検討中。 ● 「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定をより一層深化させるため、「健康経営」の継続推進による諸施策実施中。 ● 長時間労働対策として、業務効率の改善と職場環境の整備に資する施策を推進中。

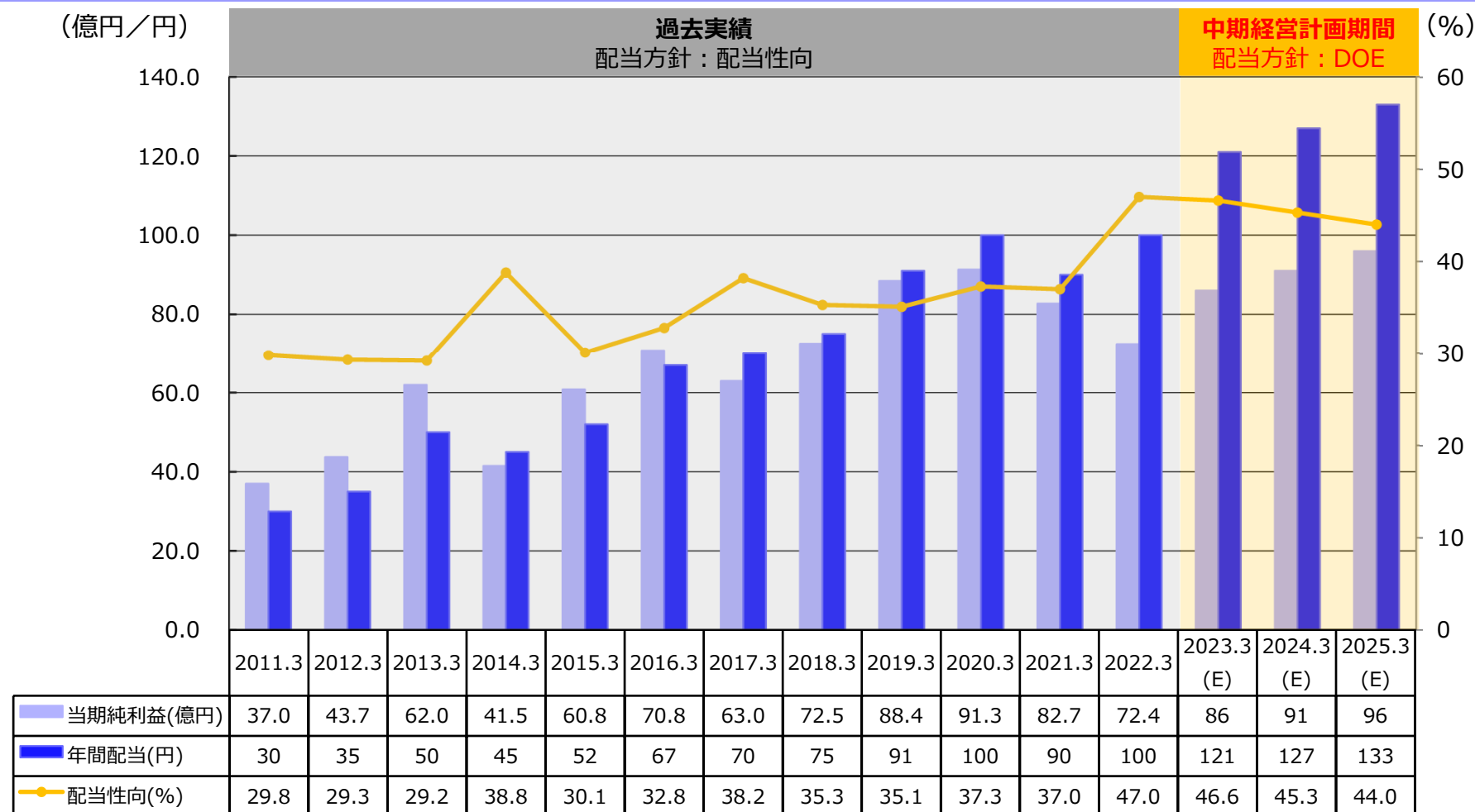
各戦略における取り組み ～今期の実績や進行中の主な取り組み④～

基本方針	方向性	今期の実績や進行中の主な取り組み
変革・成長を支える経営基盤の強化	新たな価値提供に向けたデジタル戦略	● 設計・積算・施工管理などのプロジェクトにおける各工程の生産性向上のためのデジタル化・DX化を推進中。 ● グローバルなIT・DX体制構築検討中。 ● デジタル人材の育成強化策を検討中。
	グループガバナンス体制強化	● 事業ごとの資本収益性を測る経営指標導入を検討中。 ● 事業ポートフォリオマネジメントを意識した管理を組織的に実施するための「事業投資ガイドライン」を策定中。 ● 関係会社の取締役会・監査機能の体制および責任範囲の整理実施中。



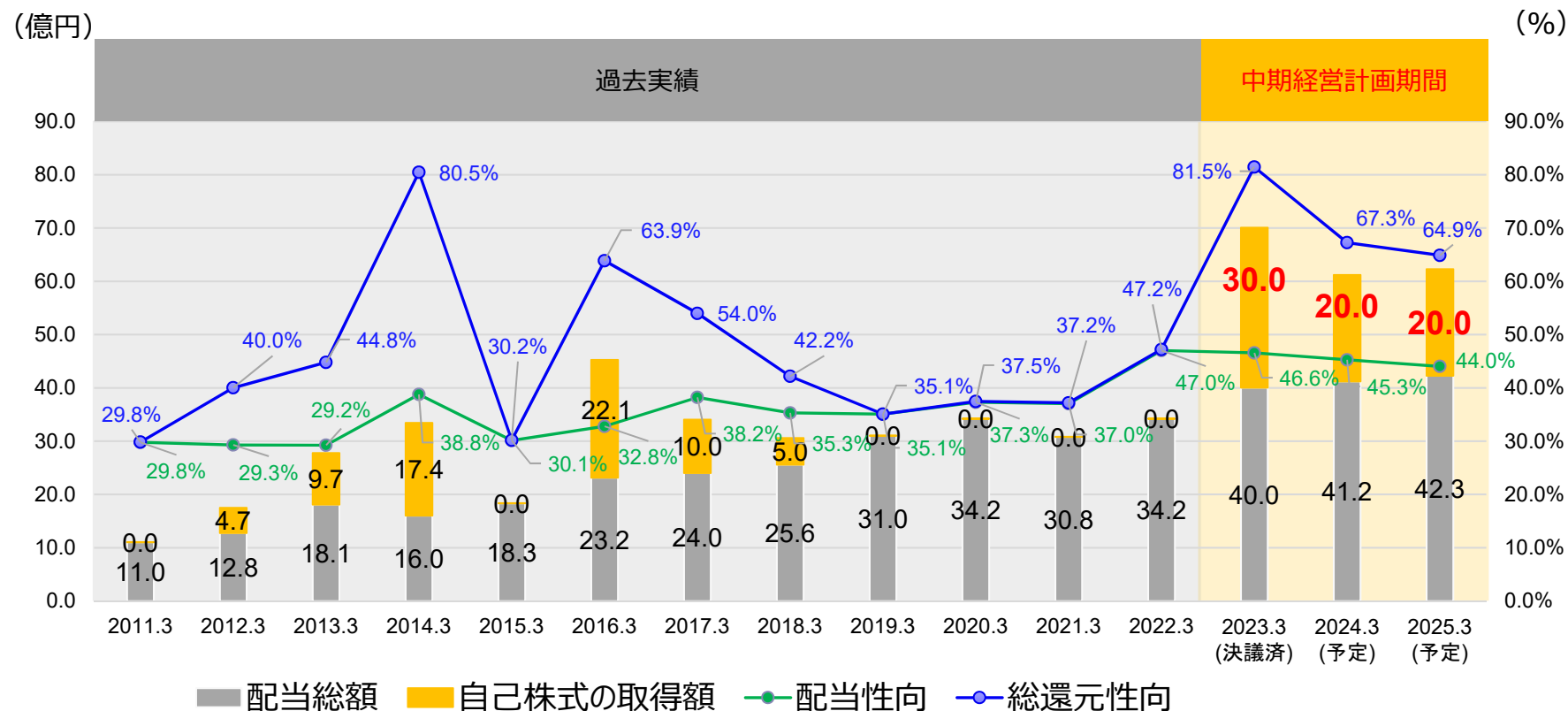
3. 株主還元

株主還元① 当期純利益と配当の推移



- 利益配当金による利益還元を最重要施策のひとつとして、自己資本配当率（DOE）3.2%を目指し、安定的な配当を実施してまいります。
- 【基本的な考え方】 DOE3.2% = 目指すべきROE水準 8.0% × 配当性向 40%

株主還元② 株主還元額と総還元性向の推移



* 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含みます。

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式の取得を年間20億円を目処に実施予定
(2023年3月期30億円決議済)



4. 政策保有株式の削減計画



政策保有株式の削減計画

■中期経営計画 2 年目までに、政策保有株式の保有額を対純資産比20%未満に削減する^{注1}

項目	実績値	計画値	
	2022.3	2023.3	2024.3
売却金額	14億円	42億円 ^{注2}	34億円
純資産比率	24.4%	20.7% ^{注3}	17.7%

注1…みなし保有株式を含む保有額

注2…うち23億円は、2022年4月1日～9月30日の間に売却済み

注3…2022年9月末時点の純資産比率は、20.8%



将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL : 03-5338-5052 FAX : 03-5338-5195